

はちろうがた

2014年9月定例会 第121号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

☎ 018-875-5810



議員研修 北海道新得町



- ◆ 2～3ページ 決算
- ◆ 4～10ページ 一般質問
- ◆ 11ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 12～13ページ 決算審査
- ◆ 14～15ページ 研修報告／定例会提出議案
- ◆ 16ページ 請願・陳情／議会のうごき

一般会計	歳入総額	35億1,472万1,557円	繰越明許費	1億1,374万3,042円
	歳出総額	31億8,484万2,269円	※25年度に予算化して26年度に使う	
	差引額	3億2,987万9,288円	実質収支額	2億1,613万6,246円

町の主要事業を行う一般会計決算の歳入は、前年比12.3パーセント増で35億1,472万円となりました。その内訳を前年度と比較すると、町税、地方交付税、県支出金などが増加し、町税の徴収率は98.2パーセントでした。歳出は前年度比9.9パーセント増で31億8,484万円となりました。その内訳を前年度と比較すると総務費、農林水産業費、土木費などが増加しました。財政の分析を見ると実質収支比率、実質公債費比率とも前年度より改善されています。10年前に21.2パーセントあった公債費比率は8.3パーセントに下がり健全化が図られてきました。また借金と貯金の関係とも言える地方債残高33億3,593万円に対して基金残高（奨学基金除く）は21億3,330万円となっています。

平成25年度主な施策の成果

単位：千円

総務費関係

- デマンド型乗合タクシー運行委託料 …… 1,115
- 湖東総合(厚生)病院建設事業補助金 … 116,944
- 再生可能エネルギー等導入事業(街路灯) 7,875
- 未来づくり協働プログラム事業(用地、設計ほか) 195,319

町民課関係

- 結婚祝い金事業 …… 1,000
- 空き家解体作業委託料 …… 1,491
- 次期県総合防災システム整備事業費負担金 2,572

福祉課関係(現保健課含む)

- 八郎潟 de 愛サポート事業補助金 …… 120
- 地域自殺対策緊急強化事業 …… 1,283
- 総合健診事業 …… 14,413

産業課

- 緊急雇用創出事業交付金事業 …… 2,853
- えだまめ日本一産地条件整備事業補助金 1,168
- 農業体質強化基盤促進事業費補助金 56,100
- 農業基盤整備促進事業費補助金 …… 20,260
- 若者イベント実行委員会補助事業 …… 700

建設課関係

- 町道舗装補修工事5箇所 …… 11,143
- 町道除雪委託料 …… 18,369
- 町道関連工事7路線8工事 …… 83,672

教育課関係

- 学校給食助成金 …… 22,100
- 子ども子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料 1,627
- 公共ホール音楽活性化事業 …… 331
- 青少年劇場事業(公演委託料) …… 275

項目	金額	構成比	
町税	503,173	14.3	(493,936)
地方譲与税	25,379	0.7	(26,707)
利子割交付金	1,228	0.0	(1,322)
配当割交付金	1,351	0.0	(558)
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	(124)
地方消費税交付金	53,808	1.5	(54,269)
自動車取得税交付金	5,172	0.1	(6,521)
地方特例交付金	1,527	0.0	(1,581)
地方交付税	1,587,616	45.2	(1,572,561)
交通安全対策特別交付金	649	0.0	(658)
分担金及び負担金	17,112	0.5	(17,648)
使用料及び手数料	53,837	1.5	(53,359)
国庫支出金	373,167	10.6	(299,974)
県支出金	166,839	4.7	(169,545)
財産収入	3,107	0.1	(2,533)
寄付金	1,755	0.0	(1,175)
繰入金	7,924	0.2	(16,058)
繰越金	232,287	6.6	(221,295)
諸収入	53,533	1.5	(54,171)
町債	423,753	12.1	(134,417)
計	3,514,721		(3,128,412)

項目	金額	構成比	
議会費	61,022	1.9	(56,874)
総務費	837,088	26.3	(643,879)
民生費	617,708	19.4	(613,838)
衛生費	310,159	9.7	(317,599)
労働費	2,874	0.1	(6,116)
農林水産業費	250,941	7.9	(211,270)
商工費	28,364	0.9	(28,094)
土木費	350,286	11.0	(296,083)
防衛費	149,274	4.7	(151,607)
教育費	244,376	7.7	(241,639)
災害復旧費	852	0.0	(0)
公債費	331,898	10.4	(329,127)
諸支出金	0	0.0	(0)
予備費	0	0.0	(0)
計	3,184,842		(2,896,126)

項目別決算額

平成25年度
各会計決算を認定しました

主な財政指標

◆財政の分析

単位：％

	25年度	24年度	比較
経常収支比率	83.1	82.3	0.8
実質収支比率	10.4	11.0	-0.6
公債費比率	8.3	8.0	0.3
実質公債費比率	11.1	12.1	-1.0

※財政のゆとりを見る指標。75%を上回らないことが望ましい。

※純粋な収支を見るための指標。3～5%が望ましい。

※公債費と一般財源の関係を見る指標。10%を超えないことが望ましい。

※収入に対する地方債返済の割合を見る指標。18%以上になると県の許可が必要。

◆一般会計財政健全化審査意見

単位：％

項目	
実質赤字比率	0.0
連結実質赤字比率	0.0
実質公債費比率	11.1
将来負担比率	17.6

※早期健全化基準の15パーセントを下回っている。

※早期健全化基準の20パーセントを下回っている。

※早期健全化基準の25パーセントを下回っている。

※早期健全化基準の350パーセントを下回っている。

◆地方債残高

単位：千円()内は24年度

地方債	3,335,936	(3,208,443)
-----	-----------	-------------

◆基金残高

単位：千円()内は24年度

地域振興施設整備基金	70,041	(50,001)
財政調整基金	1,771,349	(1,498,855)
減債基金	169,088	(129,027)
地域福祉基金	70,042	(60,000)
国保財政調整基金	20,001	(20,001)
ふるさと保全対策基金	5,000	(5,000)
まちづくり人材育成基金	3,918	(3,617)
八郎潟町がんばれふるさと基金	1,621	(2,104)
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	(0)
介護給付費準備基金	22,243	(22,522)
小計	2,133,303	(1,791,127)
奨学基金	9,607	(14,624)

◆町税徴収実績(現年度分)

単位：千円()内は24年度

項目	金額	徴収率	
町民税	204,995	98.4	(202,703)
固定資産税	233,834	97.6	(233,944)
軽自動車税	13,762	99.0	(13,386)
たばこ税	45,180	100.0	(39,941)
計	497,771	98.2	(489,974)



※年度末現金保有高

◆各特別会計の決算

単位：千円

	歳入	歳出	差引残高
国民健康保険特別会計	846,028	707,512	138,516
後期高齢者医療特別会計	65,657	65,344	313
公共下水道特別会計	356,777	350,689	6,088
農業集落排水事業特別会計	43,719	41,480	2,239
介護保険特別会計			
介護保険事業勘定	804,575	772,327	32,248
介護保険サービス事業勘定	2,663	2,547	116
合 計	2,119,419	1,939,899	179,520

一般質問

議員報酬の日当制について



加藤千代美 議員

問 我々自治体は、現在のように沢山の問題が発生したときには、議会の最も基本である学生時代に学んだ「広く会議を起し」という議論の機会を数多く持つて、ことに当たるべきと考えるがどうでしょうか。

また当町の議会では、今から何年前かに福島県の矢祭町より意見を聞いたと伺っています。矢祭町では、様々な問題を取り上げ議論を深め、かかる事案の早期解決を見るために通年議会を開催し、議員報酬も日当制にしていると伺っています。

私もこのように変化の早い時代には、通年議会を開催すると同時に、議会議員の数も多くし沢山の議員から色々な意見を出していただいて議論を深めることが町の発展に繋がるものと思います。

議員報酬も日当制にす

ることにより、議員活動が町民の前に赤裸々に写ることから、どこかの議員のようにテレビの前で泣いたり、偽りの証言をするという状況も生まれないのではないのでしょうか。

議員報酬を決めるにあたっては当町で勤務する商店街、公的機関、団体等の日当等を勘案して、それこそ第三者機関等を設置して決定していただく等を考えては、どうでしょうか。

町長 日額制は、全国では、福島県の矢祭町で日額三万円円で実施されている。本町では、議員の活発な議会活動を支えるため、若い人達が、政治に参加するためには、最低でも現在の報酬が妥当と考えている。

尚、議会基本条例では、議員定数、議員報酬の改正案は、議員が提案することになっていきます。

過疎債の活用について

問 過疎地域自立促進特別措置法の第一条には、人口の著しい減少にもとまって地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講じることにより、これらの地域自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

この法律を読むといかに自立を図るかと言うことが、書かれていて自立を図るための政策には手を貸しますよと解釈致しました。

しかし、先日の全員協議会で渡された資料をよく見ると従来から話されている内容を羅列しているだけで先が見えないものとなっているような感じがいたします。

しかも、今般配布された資料を見ると町民の所得を上げる振興策が見えない、だいたいがインフラ整備とか、前に議会で議決したモノに対する予算(起債額)の振り替えのような感じがいたしました。

今町民が、行政や議会に期待致しているのは、町の限りある予算を有効に活用し町民が豊かになる政策を施してくれることではないでしょうか。

その中に過疎に指摘されたことにより生まれた過疎債の有効活用があると思うがどうでしょうか。

この法律の第3条第3項に教育の振興を図ることにより、住民の生活の安定と福祉の向上を図ること、とあるがこの場合の教育の振興を当局はどのように考えているのか。また、配布された資料を見ると給食費に過疎債が使用されているが、過疎債を使用しなければ給食に援助出来ないくらい町の予算

が急迫しているのか、今後も過疎債を使用して給食の無料化を図っていくのかお伺い致します。

町長 今年度の過疎対策事業は、ハード分とソフト分に分かれるが、ハード分については、町単独事業で取り組んでいる、新規事業で財政的に大きな負担を要する事業を中心に取りあげ、ソフト分については、町村ごとに発行限度額があり、本町の発行限度額は、約三千万六百万円でありますが、学校給食助成事業を中心に取りあげ、来年以降も助成してまいります。



学校給食

一般質問

ふるさと納税について



柳田 裕平
議員

問 政府は2015年度から地方重視の姿勢を強調する狙いで「ふるさと納税制度」を拡充する方針のようですし、また各自治体の中ではいろんな贈答品サービスで寄付額を伸ばしているところもあるようです。

ふるさと納税制度を活用したより前向きな取り組みで寄付と善意を後押しする工夫があってもよいと考えます。

本町の贈答品サービスとして、産業振興の観点からマガモ・佃煮・八郎潟町環境保全米等や地元商工会各員の取り扱い商品も考えてはどうかと思えますし、また駅前にてふるさと納税文庫を開設して寄付を募るのはいかがでしょうか。

「駅前ふれあい」のような大事業も必要であるし、一方「ふるさと納税」のような地道な事業

も長い目でみれば町を支える大きな力になると考えます。

本町としても、各自治体の取り組み例を参考に、再検討を考へてはどうか。

町長 現在のところは町広報を1年間無料でお送りしておりますが、平成27年度からは何らかの贈答品サービスを考へております。

マガモ・佃煮・環境保全米や町菓子組合の商品等いろいろ検討してみます。

スーパー台風・ゲリラ豪雨対策について

問 昨年・今年と本町浦大町地区では土砂崩れが発生しております。

最近では、スーパー台風・ゲリラ豪雨という呼び名で全国各地で人命に關わるような想定外の土砂災害や洪水災害が発生しております。

これは他人事ではなく本町周辺でも発生するで

あろうことを想定して、その対策については迅速に進める必要があると考へますが町当局の対応はどうか。

町長 (1)土砂災害については①本町の防災計画の見直し作業の進捗状況はどのようになっているのか。

②三倉鼻・真坂・浦大町地区住民とはどのような周知徹底されているのか。

③本町の「土砂災害警戒地域」以外でも危険な箇所が無いのか、町独自の調査は行っているのか。

(2)馬場目川の洪水災害について

①県による、馬場目川堤防の強度・亀裂・土砂崩れ等の調査を行っているのか。その結果はどのようなであったか。

②馬場目川周辺住民との連携や周知徹底はどのようにしているのか。

③堤防周辺排水路での洪水に対する中長期的な対策は。

④巡回等で常に現場の状況を把握し、県との連携を密にしてもらいたい。

町長 (1)防災計画の見直しについては秋田県地域防災計画との整合性を図るため、県の助言を受け来年3月定例議会へその内容を示すべく進めております。周知徹底については、土砂災害後県と合同で土砂災害危険箇所

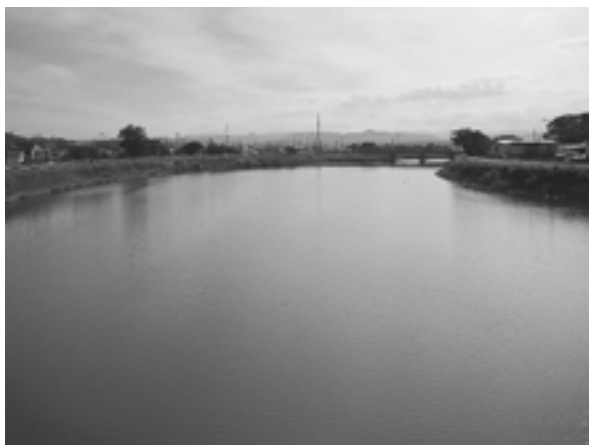
の住民周知説明会を開催しており、平成26年度中には住民への呼び掛けとして看板を3地区に設置して今後も住民への周知説明会を計画的に実施してまいります。

また、本町独自の調査は行っておりませんが今は周辺地域住民を含め土砂災害の認識を高める必要があると思っております。

(2)県は津波への耐震調査は行っておりませんが洪水への調査は行っておりません。周知については、県や各種情報等を総合的に判断して避難勧告を決定して防災行政無線や町広報車等で周辺住民に避難

するよう呼び掛けますし、また今後は周辺住民への説明会も計画的に開催するなど周知してまいります。

中長期的な計画については、県では上流からくる外水についての対策に主眼をおいているため内水については各自治体で対応することになります。周辺住民の情報やパトロール等で堤防の安全・保全に努めていく考へようです。今後、町としても被害低減に努めるほか馬場目川の浚渫等河川管理する秋田県に引き続きお願いしてまいります。



馬場目川

一般質問

消滅自治体の意図するもの



近藤美喜雄
議員

本県の場合、大潟村を除く全市町村が消滅する可能性があると考えられている。

しかし、農村社会を守り、地方が元気でなければ、地方が廃れ、国も廃れる。

問 本町も消滅の可能性があると云われ町長の感想は、今後町をどのようにしたいと考えているか。

町長 国と県の対策チームの取組みと合わせ、町でも独自の対策が必要だ。今後も雇用対策、Aターンの促進、結婚しやすい環境づくり、教育や少子化対策に重点的に取り組む。

問 農村維持に何が必要か、町が手助けできるものは。

町長 来年度以降に高岡地区のほか整備事業、戸村土地改良区の頭首工整備事業、八郎潟土改地区

の農業水利保全合理化事業などを予定している。あわせて、農地の集積事業とテコ入れし、生産性の向上と足腰の強い農業づくりをすすめる。

問 将来的に地域を元気にする施策はあるか。

町長 雇用の場の確保など若者の定住できる条件

整備に努力し、定住移住対策、若者のグループ活動などを積極的に支援する。駅前の多目的交流施設を活用し、町の情報発信と交流人口の拡大にも努力したい。

問 町の新たな施策についてはもつとPRに力を入れて欲しい。



「せいかいのかみやま」を地で行く神山への移住。日本だけでなく、外国からの希望者も混じり活況を呈しています。(平成21年5月29日付・徳島新聞)

町長 各課の目新しい情報をタイムリーに発信するよう努力する。また、フェイスタブックを開発し、現在試験運用している。来年1月から本格運用し、町の情報をリアルタイムに提供する計画である。

問 「まち・ひと・しごと創成法案」の骨子が判明した。県は当然総合戦略をたてるが、市町村は任意で作成することになるとされている。しかし、バラまきをやめ、意欲のある自治体を支援するとしている。本町では進んで戦略の策定を進めていただきたい。(要望)

八郎湖水質改善第一期計画の成果は

問 湖沼法に基づく第一期計画の成果と第二期計画の考え方について、町として詳細に町民に報告する必要があると思うがいかがか。

町長 第一期計画では、農地からの濁水対策、下水道の整備、農業集排処

理場の排水の高度処理化、公共下水道への接続などが実施されたが、気候の変動にもよるが水質が大きく改善されたとは言えない。

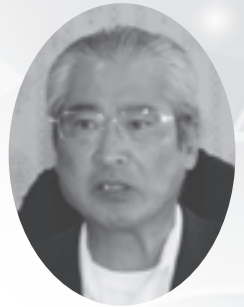
第二期計画では更なる目標を定め、確実な水質の改善を目標とし、新規事業としては、シジミ貝による水質浄化試験やリン回収事業などを実施する方向。計画の進行には、出来るだけ協力していく。改善計画の最終目標年は38年、町民の皆さんの協力をいただいて粘り強く努力していく。



八郎湖

一般質問

若者定住策が必要と思う



石井 清人
議員

問 過日、北海道新得町に研修に行つてまいりました。山村留学とか新得町への移住情報などきめ細かに展開していることでした。

中でも「子育て及び定住支援制度」は町分譲地に住宅を建築した者に助成金の支給があります。小学生以上の子どもが一人の場合は50万円、二人以上の場合100万円です。また「持家等住宅建築促進制度」は町内に住宅を建築した場合お祝い金50万円と固定資産税相当分を3年間助成するというものです。

秋田市あたりのアパートで2LDKで月6万円はします。1・6パーセントの住宅ローンで2,000万円を25年返済すると月々8万円です。土地が安ければ2,000万円が60坪の宅地に40坪の住宅が建てられます。どこに土地を求めてどこに居

を構えるか。若い人には将来設計を描く人生の大きな決断です。私が提案するのは、町外に居住していた方が八郎潟町に土地を求めて移り住むため町内に住宅を建築した場合に、例えば奨励金を出す、さらに固定資産税相当額、あるいは数倍額を何年か助成する、さらに小学生の子どもさんがいる場合は交付額を加算する、さらには町内建築業者を使った場合は優遇策を設けるなどです。

若者が定住すれば子供が増えにぎやかになります。

町長 生産年齢人口の減少は税収の減少や地域経済の消費の減退、高齢化による社会保障費の増大や支援策など様々な課題を抱えます。

本町の人口減少対策のひとつである、子育て支援策については、学校給食の助成、子育て支援センターの設置、学童保育事業、医療費や検診料、保育料の助成などを実施しております。今後、施策として検討すべき課題としては、空

き屋バンクの開設、移住奨励金制度、医療費助成の拡充などが考えられますが、子育て世代の定住を促すための施策として検討して参ります。

新図書館に期待する

問 町民の大きな期待を背負って、過日新図書館を含んだ複合施設が起工されました。新図書館の年間利用者数は5万人を想定しているとの事です。開館日をどうするか。市町村公立図書館はさまざままで週6日の開館や勤務時間内の開館が多いですが、月1回の休み以外は開館していたり、午後6時や午後7時まで開館しているところもあります。

私は職員のローテーションをうまくやっていけば、休まない図書館としてやっていけるのではないかと思います。また開館時間も少なくとも午後6時まではやってほしいものだと思います。検索システムはどうでしょうか。いまは読みた

い本のジャンルやタイトル、あるいは目的を入力すると短時間で検索できるシステムがほとんど導入されています。ネットですぐと自宅でも検索できると思います。今年3月福島県矢祭町図書館を訪ねてきました。お話をや手作り絵本コンクールを主催しています。図書館への関心を高める工夫があると感じました。蔵書数はもちろんですが、開館体制や各種サービス体制があつて魅力ある図書館になります。施設の機能を最大限に発揮できるように頑張つてほしいと思います。

や選書まで、効率的な図書館運営が可能になり、従来の館内型サービスに加え、インターネットを利用して、パソコンやモバイル端末から資料の検索、予約や貸出状況の確認を行うことができます。また、新刊案内など図書館からの情報提供も可能になります。

なお、AV資料については、備え付けの予定はありません。図書館を含めた施設全体の利用者数の目標数値を5万人にしております。施設全体でのイベント等を企画・開催しながら、町民の皆様はじめ、多くの方々からご利用いただけるような施設運営に努めて参ります。

教育長 新図書館の休館日は、年末年始、ほかに曜日はまだ決定していませんが、週1日と蔵書整理期間を予定しております。また、開館時間は午前9時から午後8時までと考えております。

新しい時代の利用者サービスを実現するため、図書館システムを導入いたします。この図書館システムは、カウンター業務から蔵書管理、予約・督促連絡、レファレンス



図書館

一般質問

「小中一貫教育学校」の導入に対する 考えと、一貫教育を導入出来ない大きな問題を示せ



金 一義
議員

問 本町では、教育長の話として「一貫教育のメリットを生かした小中併設校」を進めるとあります。この教育長の採用しようとしている教育制度には疑念を持ちます。いま町では定住人口の問題等、その策をどうするか検討中というんな場面です。答弁しております。

い まこそ、教育で町おこしを考えるべきと考えます。

(1) 本町において「一貫教育学校」の導入を出来ない大きな問題を示せ。

井川町では、4年後に「一貫教育学校」の導入を検討しております。その理由として、今後20人から30人台と各学年が推計され、かつ一小学校一中学校の実態を踏まえ、学力維持向上のため導入するとあります。本町においても一小学校一中学校で今後の生徒数においても、大差がないし、本

町の導入出来ない大きな問題を示せ。

教育長 現時点でカリキュラムを再編成するほど必要な特定教科がみあたらない。

転入、転学児童生徒に対し必修教科の履修、不履修の対応がある。

小学校教員が専科で特定教科担任になった場合数年後他校へ異動した場合の負担が非常に大きいものがある。一貫教育校設立にかかる指導主事等の人的配置の財源が必要である。

(2) 「一貫教育」のメリットを生かした小中併設校の開設と示しておりますが、どのような形態を言うのかお伺いします。

教育長 本町でも、連携教育を実施しており施設隣接型の条件を活かした取り組みをしております。推進計画を作成し計画に基づいて特に学び部会では中学校教員による専門性を生かした



八郎潟中学校

乗入れ授業を高学年で実施しており中一ギャップの解消に努めている。

(3) 一貫教育校のメリットとデメリットは何かお示し下さい。

教育長 メリットは、義務教育の9年間を連続して行う小中一貫教育導入により中学校進学時の不安や心理的段差を緩やかにすることで中一ギャップが解消できる。

デメリットは、転入、転学による対応など児童生徒や教職員の不安や負担が多いこと、立ち上げ準備期間や人件費の負担が見込まれる。

(4) 現在本町における、中一ギャップの解消への

取り組みは、中一ギャップ解消の目的でも、課題と目標を明確に。

イ) 中一以前の小5の段差をどう克服するか。

ロ) 配慮の必要な子供にどう対応するか。

教育長 最近は生徒指導を含めて先生方の対応が素早く、今は以前のように不安な声を聞くことがない。本町では、そんなに中一ギャップの話がありません。

(5) 委員会における先進地視察で、青森県三戸町の「一貫教育導入校」を視察しておるようですが、その感想は。

教育長 三戸町も、前に視察した宮城県登米市豊里一貫教育校も転入、転出のないに等しい地域だから導入出来たとおもいます。

(6) 校舎整備についての計画があるようですが、財源等の説明を求めます。

教育長 今後の立ち上げる一体型の小中学校の財源については煮詰まっております。今後の財源の見通しと、基本設計と合わせ進めていきたい。

ふるさと納税寄付金を、まちの経済と活性化に活用と取り組みの考えは

問 政府は来年度から、「ふるさと納税」の控除額の上限引き上げ、確定申告の省略、税控除の上限を2倍にし、地方活性化策の柱に位置づける方針で、また最近各自治体ではふるさと納税をPRするため、寄付した人に特産品を贈る自治体が増えていきます。本町でもこのような考えは。

町長 今年度寄付した人は、7名で総額475,000円です。そのうちの大口寄付者は1名で300,000円です。50,000円3名10,000円2名5,000円1名です。そのうち3名が指定寄付者。本町でも、少ない税収を補うためにも貴重な寄付者に対して今後特産品の品目等何ができるか、これから勉強していきたい。特に、マガモセット等期間限定でも出来るか検討してみます。

一般質問

人口減対策と小さな拠点づくりについて



菊地 文人
議員

問 日本創生会議のものと、人口問題検討分科会が発表した通称「増田リスト」にて独自の将来推計人口を基にこのままでは896の自治体が消滅可能性都市となり人口減少予測から導き出されたデータに驚きを隠せない。因みに本町は2040年には総人口が3,793名

ふるさと集落生活圏のイメージ



若年女性人口変化率は2010年対比でマイナス68・7%となっている。これをうけ町としての人口減に伴う長期的ビジョンがあるのか。

町長 災害が少なく4キロ四方のコンパクトな地理的利点を町内外へPRし雇用の受け皿づくり、Aターンの促進、新規就労者への支援、結婚しやすい環境づくり、子育て・教育の充実、少子化克服に向けた環境づくりに取り組む。

問 国土交通省が人口減少克服に向けた地域活性化策で中心集落へ施設集落とした「ふるさと集落生活圏」を推進しようと、人口数百から数千人の生活圏を全国5千か所程度つくることを目指しているが、本町の様なコンパクトな町に合致しているが当局の考えを。

町長 本町は一学区であり、ふるさと集落生活圏が形成できるのか国も形成推進に関する調査を実施中であり、情報収集する必要がある。

問 本町独自の定住促進策で考えられることはなにか。

町長 アパートが多く、住んでいるご夫婦に定住して頂く為の策を検討していく。

八郎潟町独自の「1%条例」を

問 「1%条例」と呼ばれている市民活動支援税制のことで、納税者が市町村民税の1%を、自ら指定したNPOなどの市民公益団体に提供する制度である。例えば町民税を10万円納める人なら、1%に当たる千円を自分が支援したいと思う団体に寄付できることとなる。住民は寄付することで社会問題の解決に間接的に参加していることになる。団体にとっては寄付が受け入れやすくなるなど、活動が市民から評価されるといふことにもなる。団体と寄付者との間に介在することになる行政にとっては、市民の納税者意識が高まり、市民の主体的な地域づくり

の意識が形成されることを期待できる。NPOなどの団体にとっても寄付者にとっても、新しい社会参加の仕組みとして注目している。「町民と行政が手を携えるまちづくり」を推進していくためのツールの一つとして提案するが町当局の考えを。

町長 自主財源が少なく歳入の根幹の一つである町税から1%を支援制度に向けることは是非について、全国の自治体の動向を見極めながら判断したいと考える。

問 一年前に「百人委員会の設置を」と題して一般質問をし、考えていないとの答弁だった。1%条例も考え方は同様で町民と行政が一体となる意味がありまちづくりに参画出来る事になるし、策定している自治体は県内では無しという事だが。

町長 納税意識も高まるかも知れないが受け皿を何処にするかなど、目的がはっきりしなくては取り組めないのでは少し勉強したいと思う。

一般質問

安倍政権の女性が輝く 日本をめざすについて



北嶋 賢子
議員

問 新内閣に、これまでに無い程の女性閣僚が誕生しました。が、男性社会の中で、末端の女性労働者の現状まで知り得るかは、はなはだ疑問です。そして、財界が企業の政治献金を復活させようとしています。となると、また誰のための政治になるかは明白です。決して女性のためには、ならないと思います。女性が結婚・出産を経て育児

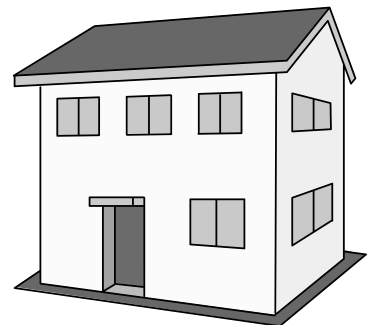
休業後の職場に復帰した時に、どの様な扱いに直面するか。経験もしました。女性に、それを乗り越えるだけの権利意識が無いと、退職を余儀なくされ、使い勝手がいいパート、派遣社員としての再就職が待っています。結局将来が不安なために結婚しない女性も増えていきます。労働条件や環境の整備も必要になって来ますが、結婚しても、しなくても不利益や差別される事の無い社会が、女性が人間として輝く社会だと、女性として思いますが。

町長 女性が輝く社会を作るということは、これからの日本にとって、とても大切な所である。女性の能力が、それぞれ望む形で社会で発揮出来るようにになれば、日本はもっと豊かになると考える。子育てをしながら、もっと社会で活躍出来るような環境整備が必要と考える。男女が均等に政治的、経済的、社会的に利益を享受出来、共に責任を担うべき社会が実現出来る様、男女共同参画社会に向けてその取組みを進めて行きたいと、考えている。



過疎対策事業債 について

問 過疎債のメリットを活用して、私たちに示された自立計画の実践促進で、過疎地域の早期返上で、過疎債の対象となつた事を知り、耳を疑った反面、良かったという気持ちもまた生まれました。八郎潟町には、国道があり鉄道もある。風光明媚な大潟橋からの景色。これらをどうして活用しないのかと、言われた役場4階での講演から30年。高速道のインターを有し、駅前開発も緒につきました。人口減を防ぐ対策として、若夫婦向けの住宅が必要と思えます。核家族化している昨今、若者を町に定住させるために、



湖東厚生病院の近い所に、一階は高齢者夫婦、上階は若夫婦向け住宅に。お年寄りや急に熱を出す赤ちゃんも病院が近いと安心です。過疎債の対象になるのでは。

町長 本町で現在管理している公営住宅は5団地165戸。平成25年3月に八郎潟町公営住宅等事業化計画を作成し、建替等に向けた事業計画を作成中です。質問の住宅は、中層住宅をさしていると思われるが、公営住宅の立地選定はその地域にどのような住宅需要が発生しているか把握する必要があります。町の将来計画の整合性をとりながら湖東厚生病院の近くが公営住宅の建設用地に適しているか見極める必要があると考えている。

各常任委員会

の審議

総務産業 常任委員会

◆平成26年度一般会計
補正予算関係

問 秋田県町村電算システム共同事業組合負担金346万2千円追加の事業内容について。

答 公金収納サービス、コンビニ収納サービス、プリントBPOサービス等です。公金収納システムは、公金消込作業を業者へ委託し、データ化するもの、コンビニ収納サービスは、コンビニで公金を納付できるようにするもの、プリントBPOサービスは、納付書等の帳票、裁断、封入を委託するものです。

問 住宅修繕料162万円の追加について。

答 昨年度からシロアリ駆除が増えており、今年度でも5箇所について駆除を行っているためです。

問 暗渠排水整備及び区画拡大事業の委託を受けられる町内業者はあるのか。

答 委託を受けている町内土木業者はありませんが、事業主である個人で委託を受けている方はいらっしゃるようです。

問 環境保全型農業は、環境保全米を生産している全ての方が対象ですか。

答 無農薬米を生産している方が該当となっております。

問 戸村土地改良区から突発事故に

ついでの交付申請はあったか。

答 戸村土地改良区から申請があった場合、交付金額の按分はどうなるのか。

答 戸村土地改良区は、五城目町との兼ね合いもあり、申請がなかったものと考えられます。

事業費の1割分を五城目町と八郎潟町において面積割で交付決定することになるかと思えます。

教育民生 常任委員会

◆平成26年度一般会計
補正予算関係

問 戸籍副本データ管理システムプログラム委託料の副本の管理について、どのような地区で管理するのか。また、所管する法務局へはどのような方法でデータが送られるのか。

答 東日本の副本は西日本で、西日本の副本は北海道でそれぞれの管理センターが管理し、法務局は、その管理センターからデータを取得する。

問 第12条の第2項に過疎地区の市町村が市町村計画に定めるものについて、ソフト事業も対象になることから県とも協議したうえで対象事業としている。

問 給食のセシウム検査については、

答 月1回、児童に提供する前々日の給食食材を県に持参して検査をしている。今まで一度も検出されていない。夏、冬の長期休みは行わないので、年10回ほどの実施である。

学校給食会からの食材はかなりの検査を経てきているが、地場産野菜とファミリィからの食材について検査するようにしている。

問 日常生活圏域ニーズ調査委託料については、町長は提案理由で社会福祉協議会でも同じような調査を実施するので、混乱しないよう合同で実施

するとやっているが内容はどのようになっているか。

答 あくまでも高齢者のニーズ調査を町が実施する位置づけで進めている。在宅福祉を利用するために、どんな福祉サービスが必要としているのか、従来のサービスをどのように感じているのか、実際に携わっている社協に福祉を担う町が確認したい。



平成25年度

決算審査報告

総務産業

常任委員長
伊藤 秋雄

◆認定第1号
平成25年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

総務課関係では

「自治総合センターコミュニティ助成金」についての質問があり、「この事業は宝くじの社会貢献広報事業で、集会施設やコミュニティ施設の備品の整備、地域文化への支援等に対し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図る目的で助成を行うものです。平成25年度は28区内会場で集会所の備品購入等、路上ミュージカル実行委員会・日本語支援サークルおむすびはそれぞれ行う事業について町を通して申請し、採択され助成を受けております。」との答弁がありました。

税務課関係では

歳入について、「滞納及び不納欠損について、税務課としての今後の対応をどのように進めるか当委員会として示していかねければと考えています。税務課として、その辺の対応について述べて

案内人は、観光ボランティアの育成なのか。育成の研修はどこで行い、いつまで継続するのか。今年度の事業なのか。今後

いたいただきたい。」との意見があり、「従来の臨戸徴収や納税相談の継続、強化を図るとともに、滞納処分である差押を前提とした調査を行った上で、今後、秋田県地方税滞納整理機構への処理依頼を行う予定です。また、町単独において調査及び差押を実施できる体制も必要と感じており、実行に移すべく職員の研修及び学習を実施しております。来年度においては、秋田県地方税滞納整理機構において、週に1度開催されている機構内の研修への参加も考えております。」との答弁がありました。

産業課関係では

「商工振興費の商工振興事業費助成金251万円とあるが井川町、五城目町も同じなのか。また補助金の算出方法はあるのか。」との質問があり、「算出方法は、商工会の会員数によって算出されています。」との答弁がありました。また、「浦城跡周辺観光案内人育成委託料について何人育成したのか。

建設課関係では

「除雪の修繕料の内訳を願います。また、未熟なオペレーターにより破損箇所が増えているのではありませんか。」との質問があり、「修繕料は、町の除雪機械で破損した道路の修繕92万円、除雪機械の点検が179万円、機械の点検、修理が109万3千円です。また、オペレーターについては、今月の30日に除雪の講習会に参加させる予定になっております。」との答弁がありました。

認定第4号

平成25年度八郎潟町
公共下水道事業特別
会計歳入歳出決算認
定について

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

「大沢から石塚までの町道はどこまでになっているのか、また、年に一回草刈りをしてはいますが、これは真坂の町内会が善意で作業しているのだと思っていました。町が依頼しているのですか。」との質問があり、「石塚大沢線でピットイン真坂から高岡コミュニティセンターまで降りてくる道路です。草刈りは、最初の3年くらいまでは善意でやっていたのですが、とても経費がかかるため町で予算を出すことにしました。また、昨年までトラック2台くらいの不法投棄がありました。草刈りをしてはいるので少なくとも減っています。」との答弁がありました。

認定第5号

平成25年度八郎潟町
農業集落排水事業特
別会計歳入歳出決算
認定について

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

町民課では、「環境基本計画策定について」、何年もかけて計画を策定するのではなく、環境審議委員の方々が審議に入れるよう目的や理念、町のビジョンを示したうえで原案を策定し、審議会で審議するものであると思う。策定に当たっては、スピード感をもってあたよう意見がありました。「EMボカシによる生ゴミ堆肥化事業について、今後町では継続して実施することになっているのか。継続する場合、町民へのPRについて、その良さを広報などで広めていたきたい。」とのことについては、「現在、EMボカシで生ゴミを堆肥化している方が約30名おり

認定第7号

平成25年度八郎潟町
上水道特別会計歳入
歳出決算認定につい
て

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

「一般廃棄物最終処分場の埋立状況と今後の見通しについて」の質問に対して、「目視による確認ですが、6割から7割くらい埋立されており、ここ数年の処分場への搬入は、主にクリーンアップ等の搬入ゴミと焼却灰の搬入となっており、今後10年くらいは、埋立できるものと考えています。」との答弁がありました。

福祉関係では

「人工透析治療等通院費助成金と更生医療費支給費の対象者の関係について」の質問に対して、「透析治療患者のうち近

教育民生

常任委員長
金 一義

◆認定第1号
平成25年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

ます。人数的には、少ないと思いますが、継続して実施する必要があると考えています。また、PRについては、広報等での良さについても周知してまいります。」との答弁がありました。

「人工透析治療等通院費助成金と更生医療費支給費の対象者の関係について」の質問に対して、「透析治療患者のうち近

隣病院で通院している方で申請があった場合に通院費を助成している。一方、更生医療は、日常生活や職業能力等の回復または向上する可能性が認められる場合に行う医療に対して適用されるもので、医療費の自己負担額に対しての国の助成制度である。この制度を申請せず県の福祉医療費を申請している方も多い。」との答弁がありました。

「地域子育て支援センターの利用状況については、「保育園で実施する平日の利用はほとんど無いものの、中央児童館や保健センターでの開催時は町外も含め6・7名の利用がある。来年度の駅前施設では、「子どもの駅」の認定をいただきながら、町内外から広く利用者数を見込んでいる。」との答弁がありました。

●保健課では「メンタルヘルスについての相談等は出向いて相談のついでなのか」との質問に対して、「こちらから出向いて相談にのるということは行っていない。」との答弁がありました。

「シルバー人材センターの補助金について1,188,000円とありますが、これは人件費の補助ですか。また、人材センターで行っていることは他の業者から苦情などは無いものか。」との質問に対して、「人件費として補助している。また、苦情については今のところありません。」との答弁がありました。

●教育課関係では「放射性セシウム検査食材について」の質問に対し、「児童・生徒に提供する前々日の地場産野菜などの給食食材を、月1回、県に持参して検査している。今までセシウムが検出されたことは一度もない。」との答弁がありました。

「通学バスの定期券補助金と運行委託料との関連について」の質問があり、「通学バス利用者は、真坂、浦大町、川崎地区の児童で、一番多いときで67名となっており、そのときによつて往復・片道だけの人数が若干変わる。また、運行委託料とは別に乗車料金がかかるので、その定期券購入に対して半額補助している。」との答弁がありました。

また、「文化財活性化実行委員会はどのような活動をしているのか。」との質問に対しては、「文化庁の補助金の受け皿として組織された実行委員会、事業としては、秋田音頭・一日市盆踊り・願人踊り・一日市盆踊りの囃し伝承活動を行っており、その講師謝礼など、文化庁と町の補助金を合わせて37万2千円を支出している。」との答弁がありました。

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

◆認定第2号
平成25年度八郎瀧町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

◆認定第3号
平成25年度八郎瀧町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

◆認定第6号
平成25年度八郎瀧町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

慎重審議の結果、全員一致をもちまして認定すべきものと決定致しました。

議案第36号 条 例 改 正
八郎瀧町消防団の定数・任免・給与・服務等に関する条例の一部改正
消防団定数を107人から85人に改めるものです。

議案第37号 補 正 予 算

平成26年度八郎瀧町一般会計補正予算（第2号）
歳入歳出にそれぞれ1億9,047万4千円を追加し、予算総額を30億4,275万5千円となりました。

《主なもの》

歳入	保育緊急確保事業費補助金	2,500千円
	農業基盤整備促進事業費補助金	139,999千円
	再生可能エネルギー導入事業費補助金	8,975千円
	介護保険特別会計繰入金	5,020千円
	財政調整基金繰入金	△35,000千円
	臨時財政対策債	6,571千円
	過疎対策事業債	49,800千円
歳出	秋田県市町村電算システム共同事業組合負担金	3,462千円
	国民文化祭県民参加事業補助金	600千円
	街路灯設置工事費	10,975千円
	戸籍副本データ管理システムプログラム委託料	1,723千円
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	2,033千円
	社会保障・税番号制度システム整備委託料	1,377千円
	予防接種委託料	1,351千円
	農業基盤整備促進事業費補助金	139,999千円
	体育館ワックス塗布業務委託料	1,750千円
	歴史資料館改修工事	23,542千円

平成25年度一般会計決算 反対討論

北嶋賢子議員

安倍内閣は秘密保護法をとおし憲法9条をつぶし農業を破壊し消費税を10%にし原発を輸出、再稼働させようとしています。

その様な中でいかに町民のくらしを守っていくか町でも至難の技だと思えます。

これまでも是々非々で対応して来ましたが、

25年度の最大の是は学校給食への地場産野菜の使用率が全県最下位からトップになった事。生産者も当初6人から20人に増えている事。

非は、今年の国文祭に多くの人から来て欲しいと願うが、浦城跡に行くむらくもの滝までの林道が未舗装で車の交差もままならない事等1kmあるかなしやの舗装がどうして出来ないか。

自民党安倍内閣主導の中での平成25年度八郎瀧町一般会計歳入歳出決算認定について日本共産党の公認議員として非とさせていただきます。

北海道新得町 視察研修報告

八郎瀧町議会は、先進地の施策、経営、施設管理などを学び本町の町づくり提言を行うことを目的に7月24日、25日の両日、北海道新得町へ視察研修をおこないました。

◎新得町の概要

北海道新得町は人口6,402人。面積1063.79平方km。帯広市の西約50キロにある。最寄駅はJR北海道根室本線新得駅。札幌駅から特急列車で約2時間で到着する。地形は森林、丘陵地帯でソバ畑が広がる。主な産業は農業、酪農でソバの生産が盛んである。乳牛の飼育頭数は3万5千頭。

◎小中併置校について

(新得町立富村牛小中学校)
本年4月現在の在籍数
小学校11名、中学校4名。
学校職員11名。給食調理員4名。

大正7年、菅野光臣(トムラウシ開拓の父)がトムラウシ地区の調査に足を踏み入れ、以来豊かな森林資源、電源開発の地として開拓が進められた。学校名の「富村牛」は、開校にあたりトムラウシの地名を漢字に当てはめ命名した。開校は戦後でもない昭和23年。児童20名でスタート。開拓がすすむに連れて人口も増え、二つの地区に小学校、中学校を分離した。昭和44年と51年に再統合。現在にいたっている。昭和54年には学校給食特

別優良校として文部大臣賞を受賞。平成5年からは4年連続で中学生が全国中学校バトミントン大会に出場。

現在は地域保育園である「こじか園」も校舎内に併設。保育園児、小学校児童、中学校生徒が一緒に学んでいる。教諭7名の内訳は、小学校が一部複式学級で3名配置。中学校が一部複式で2名+副担任2名の配置。

※併設のため校長は1名、教頭は1名。教諭の小中乗り入れの授業はなく、それぞれ小学校免許、中学校免許で小中の授業を受け持つとのこと。

※職員会議は一緒にこなっているとのこと。
※カリキュラムの関係上中学校の休み時間を5分にし時間割を対応している。

◎山村留学
平成7年からは親子山村留学制度を開始し、全国からやってきた児童生徒とともに仲良く学習をおこなっている。富村牛小中学校の教育目標は「たくましく実践力あふ

平成26年八郎瀧町議会9月定例会提出議案結果報告

議案番号	審議案件	結果
議案第36号	八郎瀧町消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第37号	平成26年度八郎瀧町一般会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第38号	平成26年度八郎瀧町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第39号	平成26年度八郎瀧町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	全員賛成可決
議案第40号	平成26年度八郎瀧町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第41号	平成26年度八郎瀧町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第42号	八郎瀧町過疎地域自立促進計画の策定について	全員賛成可決
議案第43号	工事請負契約の締結について	全員賛成可決
認定第1号	平成25年度八郎瀧町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定(反対1 北嶋賢子)
認定第2号	平成25年度八郎瀧町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第3号	平成25年度八郎瀧町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第4号	平成25年度八郎瀧町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第5号	平成25年度八郎瀧町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第6号	平成25年度八郎瀧町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第7号	平成25年度八郎瀧町上水道特別会計決算認定について	全員賛成認定
報告第3号	平成25年度八郎瀧町一般会計等財政健全化審査及び平成25年度八郎瀧町水道事業会計経営審査について	

新得町学校数 平成25年5月1日

小学校	3校	児童数	280人
中学校	3校	生徒数	142人
新得高等学校	1校	生徒数	77人



れる子どもの育成」。人と自然が融合し、互いに支えあう教育環境で、学ぶ楽しさを体感し、確かな学力、豊かな人間性、健康な体躯等の「生きる力」を身につける活動を推進している。

※当初は情緒不安定な子どもの留学もあった。

※現在は富村牛小中学校の教育目標に賛同して留学していること。

※自然の中で子どもを育てたい親が多いこと。

※留学生の出身地は、京都府、神奈川県、千葉県、埼玉県など都市部が多い。

※留学期間は原則として1年。

※26年度は小学校に5名在籍、中学校に2名在籍している。

※釣り体験、ソバ打ち体験、山菜採り、スキー学習、登山など自然体験活動が多い。これが魅力に思われる。



新得町役場の裏手を流れる佐幌川沿いに、1周5キロの芝ランニングコース、パークゴルフ場、芝サッカー場、テニスコート、陸上・ソフトボール場、町民体育館、武道場、町民体育館、武道場、町民体育館、武道場

※陸上チームの合宿地になっている。

※関西実業団陸上連盟(女子)では、大塚製薬、ノーリツ、ダイハツ、ワコー、シスメックスなど。



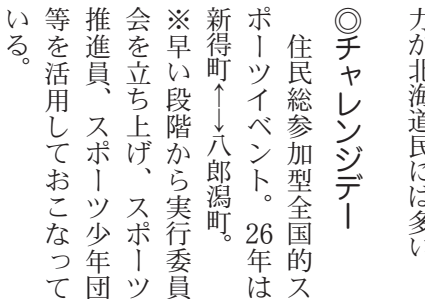
※関西実業団陸上連盟男子)では、大塚製薬、山陽特殊製鋼、大阪ガス、YKK、住友電工、N T T 西日本など。

※ヤクルト陸上競技部。

※J R 東日本ランニングチーム。

◎農事組合法人 共働学舎交流センター「ミンタル」

「ミンタル」とはアイヌ語で「広場」、「人の行き交う場所」という意味。古代日本の言葉では、癒される空間、エネルギーの高い気持ちのいい場所などの意味をもつ。「共働学舎交流センター」は自営の農場を持ち、チーズ、ソバなどを生産している。自前のレストランを経営し、チーズ料理、パンを提供している。



※2015デフリンピック冬季強化合宿チーム。ハーフボート、アルペン、クロスカントリ。

※気候と温泉付きの宿泊施設が多いので合宿地に適していると思われる。

◎チャレンジデー

住民総参加型全国的スポーツイベント。26年は新得町⇕八郎潟町。

※早い段階から実行委員会を立ち上げ、スポーツ推進員、スポーツ少年団等を活用しておこなっている。



◎子育て及び定住支援制度

町が分譲している「しらかば台」または「上サホ口団地」の分譲地購入時に小学生以下の子どもを有し、分譲地購入後2年以内に一定規模以上の住宅等を建築した者に助成。

- 小学生以下の子どもが一人の場合 50万円
- 小学生以下の子どもが二人以上の場合 100万円

※金額の大きさに驚いた。

※若者を呼び込む政策。

◎持ち家等住宅建築促進制度

町内への定住促進と空き地の解消を目指し、町内に住宅を建築した場合



に、「お祝い金」と固定資産税相当分を3年間助成。

※お祝い金は現金でなく、町内商店で使える商品券であるところが工夫されている。

※お祝い金の額は建築施工が町内業者の場合50万円。

※町内業者の受注にも役立つ。

※空き地の解消として空き家空き地バンクをネット開設している。

研修会場は新得町役場2階会議室でおこなわれ、新得町議長ほか議員全員、副町長、教育委員会学校教育課長、富村牛小中学校教頭先生が同席しておこなわれ、内容濃い研修でした。

■ 請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
9	平成26年8月13日	陳情	大阪府東大阪市	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本 久美子	軽度外傷性脳損傷の周知、及び 労災認定基準の改正などを求める陳情	採択	総務産業
10	平成26年8月22日	陳情	秋田市	秋田県商工団体連合会 秋田民主商工会 会長 小玉 正憲	消費税10%への引き上げの中止を 求める意見書の提出についての陳情	採択	総務産業
11	平成26年8月26日	請願	秋田市	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	農業委員会、企業の農地所有、 農協改革など、「農業改革」に関する請願	一部採択	総務産業
12	平成26年8月26日	請願	秋田市	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	政府による緊急の過剰米処理を 求める請願	採択	総務産業



議会のうごき

7月

- 5日 幼稚園創立60周年記念式典
- 6日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会選手激励会
- 10日 未来づくり協働プログラム事業
情報交流拠点多目的施設建築工事安全祈願祭
- 10日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会
- 17日 例月出納検査（監査委員）
- 18日 老人クラブ連合会スポーツ大会
- 19日 齊藤和雄氏・畠山敏夫氏
藍綬褒章受章記念祝賀会
- 20日 若者イベント「一夜市」
- 22日 県町村議会議長会理事会
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会
- 23日 湖東地区行政一部事務組合議会
- 24日～25日 町議会議員視察研修
- 27日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会
- 29日～31日 決算審査（監査委員）
- 31日 町村長と町議会議長との意見交換会
- 31日 県町村電算システム共同事業組合定例会

8月

- 1日 県町村議会議長会正副会長会議
- 5日 南秋田郡町村議会議員大会
- 6日～7日 町村議会議長視察研修会
- 8日 県町村議会広報研修会・県町村議会議員研修会
- 11日 議会全員協議会
- 15日 成人式
- 19日 例月出納検査（監査委員）
- 21日～22日 東北3県合同町村議会議長中央研修会
- 27日 全県ゲートポール八郎潟大会

9月

- 1日 湖東厚生病院運営委員会
- 2日 議会運営委員会・議会広報編集委員会
- 6日 中学校体育祭
- 7日 中学校文化祭
- 9日 議会定例会（18日まで）
- 11日 敬老式・町老人クラブ連合会
創立50周年・高齢者福祉大会
- 14日 小野恵子創作バレエ研究所
40周年記念発表会・祝賀会
- 19日 例月出納検査（監査委員）
- 20日～21日 中学校秋季大会
- 22日 議会広報編集委員会
- 27日 幼稚園運動会

◆議会広報編集委員会
委員長 石井 清人
副委員長 加藤 千代美
委員 伊藤 秋一 伊藤 雄義
三戸 留吉

町の人口は約6,400人。徐々に減っています。将来推計は4,000人台です。そのせいか一日市盆踊りの踊り手も少なくなりました。

わが町内も高齢化で、肩が痛くて手が上がらないとか、腰が悪くて足が上がらない方が多く町内対抗は欠場しました。

初日を盛り上げたいと思い踊りました。約2時間、歌って踊って実に楽しい。踊っている人は皆声を張りあげ趣向を凝らした衣装で生き生きと盆踊りを楽しんでいる様子でした。将来を担う八中生の参加も頼もしいです。

文化・スポーツに活発な町民性はこの生き生きだと感じました。県内一小さい町ですがこの生き生きを持続させるよう当局と真摯に議論していきたいものだと思います。

(きよとこ)

編集後記